



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社
 コード番号 5703 URL <https://www.nikkeikinholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津

TEL 03-6810-7160

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	486,579	12.5	22,198	8.2	22,928	4.6	16,759	397.9
2021年3月期	432,568	7.2	24,194	1.7	24,030	2.4	3,366	55.0

(注) 包括利益 2022年3月期 20,074百万円 (105.3%) 2021年3月期 9,777百万円 (59.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	270.77		8.5	4.4	4.6
2021年3月期	54.37		1.8	4.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,663百万円 2021年3月期 623百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	532,601	220,907	38.1	3,281.17
2021年3月期	506,955	207,104	37.6	3,081.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 203,089百万円 2021年3月期 190,712百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,487	18,021	626	45,145
2021年3月期	41,942	25,674	8,194	61,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		65.00	65.00	4,024	119.6	2.1
2022年3月期		40.00		45.00	85.00	5,263	31.4	2.7
2023年3月期(予想)		40.00		45.00	85.00		37.6	

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	10.1	5,500	60.8	5,000	64.8	3,000	72.3	48.47
通期	540,000	11.0	20,000	9.9	20,000	12.8	14,000	16.5	226.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	61,993,750 株	2021年3月期	61,993,750 株
期末自己株式数	2022年3月期	98,476 株	2021年3月期	105,121 株
期中平均株式数	2022年3月期	61,894,906 株	2021年3月期	61,910,894 株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度期首に当該株式併合が実施されたものと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 経営指標	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、各国の新型コロナウイルス対策の進展や行動制限の緩和に伴い経済活動の正常化が進むなど、持ち直しの動きが広がりました。その一方で、原燃料価格の高騰、半導体を中心とした部材不足による生産の減少、物流の停滞等が生じ、加えて、本年2月のロシアのウクライナ侵攻による情勢の緊迫化により、再び混迷の様相を呈するに至りました。アルミニウム業界においても、原料となるアルミニウム地金などの価格上昇が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、中期経営計画（2019年度～2021年度）の最終年度として、基本方針に基づく施策の着実な実行と、目標数値の達成に努めました。

基本方針1「新商品・新ビジネスの創出」では、お客様や社会のニーズを、幅広い事業領域を活かして探索し、保有技術・事業を複合的に組み合わせる商品化・事業化することを旨として対応しました。具体的には、自動車関連では、当社グループの合金、工法、加工技術を組み合わせる商品化した環境対応車向けアルミ放熱プレートに代表される熱対策商品、軽量化に貢献するアルミ導電部材（バスバー）などの開発、上市に取り組んだほか、金属に独自の表面処理を施し樹脂と強固に接合する技術（PAL-fit®）を、車載部品向けで商品化しました。このほか、電池関連、半導体製造装置関連などの分野においても、商品開発と拡販に注力しました。

基本方針2「成長に向けた資源投入」においては、グループの強みを活かせる分野・地域に対して、より積極的に経営資源を投入し、成長の礎を築きました。インドでは、医薬品包装材のアルミ箔事業を行うスバム・トーヤル社の株式を東洋アルミニウム株式会社が追加取得して子会社化し、同地域での需要増加に対応する基盤を強化しました。米国では、自動車軽量化ニーズを受けた車体構造材用途の需要増加に対応するため、二次合金事業の子会社のニッケイ・エムシーアルミニウム・アメリカ社の生産能力を増強しました。以上に加え、米国の自動車足回り部品関連の子会社、ニッポン・ライト・メタル・ジョージア社においては、2022年度の本格稼働の準備が整い、インドの二次合金事業の子会社、ニッケイCMRアルミニウム・インド社においても、操業開始に向けた準備を着実に進めました。このほか、当期においては、板加工製品事業を行う株式会社東陽理化学研究所の中国子会社について、今後の収益性と投資負担を勘案し、事業・雇用の継続に配慮のうえグループ外に売却するなど、メリハリの付いた資源配分を実行しました。

基本方針3「経営基盤強化」では、今後、サステナビリティ経営をより一層重視・促進していくため、当社グループの重要課題（マテリアリティ）および持続可能な価値創造のプロセスを整理・特定するとともに、脱炭素、女性活躍や障がい者支援・雇用など諸課題への取組みと併せて統合報告書にとりまとめ、社内外に発信するなどの対応を行いました。

当期の業績は、以下のとおりです。

アルミナ・化成品部門や自動車向け二次合金分野などで販売量が増加したこと、電機電子関連の需要が堅調であったことに加え、地金部門、板・押出製品部門などで、アルミニウム地金市況を反映して販売価格が上昇したことから、売上高は前期を上回りました。一方、原材料・燃料価格が高騰した影響や、トラック架装事業において半導体不足に端を発するシャシーの供給不足により生産が停滞した影響などから、営業利益、経常利益は前期を下回りました。なお、当期は、日本フルハーフ株式会社におけるリコール届出による点検・改修等の費用を特別損失に計上しましたが、株式会社東陽理化学研究所の中国子会社の全持分を譲渡したことなどで生じた利益を特別利益に計上したこと、加えて、前期に特別損失に計上した雨畑ダムの堆砂対策費用を当期は計上しなかったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期を大きく上回りました。

連結経営成績

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月期)	前連結会計年度 (2021年3月期)	比較増減 (△印減少)
売上高	486,579	432,568	54,011 (12.5%)
営業利益	22,198	24,194	△1,996 (△8.2%)
経常利益	22,928	24,030	△1,102 (△4.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,759	3,366	13,393 (397.9%)

当期の各セグメントの概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品では、耐火物や自動車関連用途のセラミックス向け、放熱用途のフィルター向けで需要回復基調の継続により販売量が増加し、化学品関連でも凝集剤や無機塩化物を中心に販売が堅調であったことから、売上高は前期を大幅に上回り、採算面でも増益となりました。

地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金分野は、下半期から国内、海外ともに自動車減産による稼働停止の影響があったものの、販売の回復基調が続いたことに加え、アルミニウム地金市況を反映して販売価格が上昇しました。これにより、売上高は前期を上回り、採算面でも資源価格高騰や燃料価格上昇の影響があったものの、前期と比べ増益となりました。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前期比 40.0%増の 1,276 億 33 百万円、営業利益は前期比 35.4%増の 130 億 21 百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、半導体・液晶製造装置向け厚板において、期を通じて堅調な需要となり前期を上回る販売が続いたことに加え、販売価格がアルミニウム地金市況を反映して上昇したことから、売上高は前期を大幅に上回りました。採算面では原燃料価格上昇の影響があったものの、前期と比べ大幅な増益となりました。

押出製品部門におきましては、自動車関連向けやトラック架装向けにおいて、半導体供給不足などによる自動車やトラックシャシーの減産影響があったものの、半導体製造装置向けなど産業機器向けや鉄道車両向けなどの販売が堅調であり、またアルミニウム地金市況を反映して販売価格が上昇したことから、売上高は前期を上回り、採算面でも増益となりました。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は前期比 16.4%増の 1,138 億 76 百万円、営業利益は前期比 26.4%増の 75 億 18 百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

主要部門の概況は以下のとおりです。

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業は、半導体不足に端を発するシャシーの供給不足といったサプライチェーンの混乱から、トラックメーカー向けの完成車をはじめ販売台数が大きく減少したことから、売上高は前期を大幅に下回りました。採算面でも販売台数減少に加え、アルミニウム地金価格高騰による材料価格上昇の影響や操業度低下によるコスト上昇などにより、極めて厳しい状況となりました。

熱交製品事業は、エアコン用コンデンサが自動車減産の影響により主力の軽自動車向けを中心に需要回復が遅れていることから、売上高・営業利益ともに前期を下回りました。

素形材製品事業は、下半期に自動車減産の影響が一部あったものの、主力のブレーキキャリパーや、車載空調品の販売が好調に推移したことから、売上高・営業利益ともに前期を大幅に上回りました。

電子材料部門におきましては、通信基地局向けなどの需要が拡大したほか、車載機器向けが前期に引き続き堅調に推移したことにより、アルミ電解コンデンサ用電極箔の販売量が増加し、売上高・営業利益ともに前期を上回りました。

パネルシステム部門におきましては、クリーンルーム分野では、半導体工場向けの受注が堅調に推移したものの、着工が次期以降となる物件もあり、売上は前期並みとなりました。冷凍・冷蔵分野では、店舗・厨房向けの販売が減少したものの、食品加工工場向けなどで延期されていた工事の再開が相次いだことから、前期を上回る売上となりました。この結果、部門全体の売上高は前期を上回りましたが、営業利益は材料価格高騰の影響もあり、前期を大幅に下回りました。

景観エンジニアリング部門におきましては、都市景観向けの需要が概ね堅調であった一方、構造物向けで浄水場のカバーのオリンピック関連特需が終了し、道路・橋梁向けにおいても点検用足場製品の需要は堅調であるものの、主力の高欄の需要が減少しました。この結果、部門全体の売上高・営業利益ともに前期を大幅に下回りました。

炭素製品部門におきましては、鉄鋼業界向けカーボンブロックの需要が国内外ともに堅調に推移したことから、売上高・営業利益ともに前期を大幅に上回りました。

以上の結果、加工製品、関連事業セグメントの売上高は前期比 2.5%減の 1,534 億 15 百万円、営業利益は、トラック架装事業における厳しい状況等を受け、前期比 57.5%減の 37 億 76 百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、医薬向けや交通系 IC カード回路向けなど加工箔の販売は減少したものの、リチウムイオン電池外装用箔や正極材用箔では、車載向けを中心に需要が好調に推移しました。この結果、部門全体で売上高は前期を上回りましたが、営業利益は原材料価格高騰の影響を受け前期を下回りました。

パウダー・ペースト部門におきましては、粉末製品では通信向けや車載向けの需要伸長により放熱用途の電子材アルミパウダーや窒化アルミニウムの販売が好調に推移しました。また、ペースト製品では、主力の自動車塗料向けは下半期に自動車減産の影響があったものの前期と比べ販売が増加しました。この結果、部門全体で売上高は前期を上回りましたが、営業利益は原材料価格高騰の影響を受け前期を下回りました。

日用品部門におきましては、コンシューマー向けは下半期に巣ごもり需要の反動減があったものの、ハウスクエア用品で好調な需要が継続したこともあり前期を上回る販売となりました。パッケージ用品向けは、外食店舗向けアルミホイールやケース類、コンビニエンスストア向けのアルミ容器類の販売が不調だったことから、部門全体で前期を下回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、箔、粉末製品セグメントの売上高は前期比 6.3%増の 916 億 55 百万円となりましたが、営業利益は前期比 52.6%減の 15 億 70 百万円となりました。

②次期（2023年3月期）の業績予想

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染リスクを低減しつつ、リモートワークなどを活用したニューノーマルに向けた動きが進むと予想され、サプライチェーン混乱や物価高、労働力不足といった向かい風を受けながらも、緩やかな回復が続くと期待されます。一方、ウクライナ情勢、ロシアへの経済制裁、米国の金融引き締めにより景況不安要因が増大するなど、経済成長を大きく押し下げるリスクも顕在化しています。

このような環境の中、現時点において入手可能な情報や予測等に基づき、連結業績予想を算定いたしました。

2023年3月期の連結業績見通しおよびセグメント別業績見通しは次のとおりです。

連結業績見通し

（単位：億円）

	2023年3月期 見通し(A)	2022年3月期 実績(B)	増減 (A-B)
売上高	5,400	4,866	+534 (+11.0%)
営業利益	200	222	△22 (△9.9%)
経常利益	200	229	△29 (△12.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	140	168	△28 (△16.7%)

セグメント別業績見通し

（単位：億円）

セグメント	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)
アルミナ・化成品、地金	1,610 (+334 +26.2%)	125 (△5 △3.8%)
板、押出製品	1,090 (△49 △4.3%)	40 (△35 △46.7%)
加工製品、関連事業	1,670 (+136 +8.9%)	35 (△3 △7.9%)
箔、粉末製品	1,030 (+113 +12.3%)	40 (+24 +150.0%)
消去または全社	— — —	△40 (△3 —)
合計	5,400 (+534 +11.0%)	200 (△22 △9.9%)

(注) 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減や自己資本の充実に注力しております。

当連結会計年度末の総資産は、商品及び製品等の棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べて256億46百万円増の5,326億1百万円となりました。負債は、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて118億43百万円増の3,116億94百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて138億3百万円増の2,209億7百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の37.6%から38.1%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは14億87百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益や減価償却費などの非資金損益項目が法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前連結会計年度と比べ404億55百万円減少しておりますが、これは主に棚卸資産が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは180億21百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前連結会計年度と比べ76億53百万円減少しておりますが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは6億26百万円の支出となりました。これは主として長期借入の返済による支出によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の81億94百万円の収入に対し、当連結会計年度は6億26百万円の支出となっておりますが、これは主に長期借入による収入が減少したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金および現金同等物については、前連結会計年度末に比べ160億31百万円(26.2%)減少の451億45百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率	39.0%	39.6%	37.6%	38.1%
時価ベースの 自己資本比率	31.3%	22.3%	27.0%	19.9%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.0	2.7	3.5	104.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	25.8	41.8	39.6	1.3

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての金融負債を対象としております。また、利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆さまへの配当を実施する」ことを基本方針としております。

利益還元の指標といたしましては、自己株式の取得を含む総還元性向 30%を基準とし、配当額等を決定させていただきます。

また、成長分野における事業拡大と、基盤ビジネス分野における需要創造・収益力拡大に向けた投資に加え、経営基盤の強化、研究開発や人材育成、及びカーボンニュートラルなど将来に向けての投資を行い、企業価値の向上に努めてまいります。なお、D/Eレシオは今後も1倍を切る水準を継続してまいります。(2022年3月期D/Eレシオ0.8倍)

2022年3月期の期末配当金につきましては、1株について45円とさせていただきます。なお、2023年3月期の配当金につきましては、中間配当40円、期末配当45円とし、年間では85円とさせていただきます。(現時点での連結業績予想に基づく配当性向37.6%)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は日軽金グループ経営方針を以下のとおり改定しました。当社は、当社グループの強みであるアルミニウムに関する広範な知見の蓄積と多様な事業群を最大限に活用して、企業価値の向上を目指すとともに、事業活動を通じて様々な社会課題の解決を図ることにより、持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しております。新たな経営方針では、これまでの経営方針の根幹となる精神を受け継ぎつつ、社会環境の変化に伴い社会やお客様のニーズも多様化するなかで、昨年特定した当グループの重要課題とそれぞれの課題への取組みを踏まえて当社の経営理念や目的を改めて定義しました。

日軽金グループ経営方針

◆ 経営理念

アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

◆ 基本方針

- ・ 健康で安全な職場をつくり、「ゼロ災害」を達成する
- ・ グループ内外との連携を深化させ、お客様へ多様な価値を継続的に提供する
- ・ 持続可能な社会を実現するため、カーボンニュートラルに積極的に取り組む
- ・ 人権を尊重し、倫理を重んじて、誠実で公正な事業を行う
- ・ 多様な価値観を尊重し、長期的かつグローバルな視点で人財を育成する

(改定： 2022年5月16日)

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2022年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画（以下、「22中計」）を策定し、基本方針を以下のとおり定めました。

<基本方針1「社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供」>

お客様のニーズを満足する、社会的課題の解決にも繋がる商品・ビジネスを、サプライチェーン・ライフサイクル全体を通して提供することを目指し、まずは、環境対応車関連事業、リサイクル事業強化などの視点で、グループ連携体制の再構築、経営資源の再配分を行うとともに、適宜、外部資源の活用も検討します。例えばリサイクル事業では、カーボンニュートラル実現に向けて、グループインフラを活用した独自のアルミ資源循環を形成・実践し、低炭素商品など、お客様と社会が求める価値の提供を行ってまいります。

<基本方針2「経営基盤の強化」>

経営基盤強化の重点施策としては、従業員の心身の安全確保や、コンプライアンス徹底を追求し続けるのはもちろんのこと、カーボンニュートラル実現に向けて、リサイクルに加え、省エネや燃料転換等の促進を図ります。また、デジタル技術を活用した業務改革を進めるとともに、持続的な企業価値向上を支える人財戦略として、採用、配置、教育等における取組みとともに、ダイバーシティ&インクルージョンを推進します。

昨年5月以降、当社グループの一部の事業所において、JIS認証に係る不適切行為によりJIS認証の取消し等の通知を受けた事案が相次いで発生したことを重く受け止めております。

昨年6月に特別調査委員会を設置し、徹底した事実確認と原因究明を進めておりますが、当社グループとしては同委員会の調査結果を待つことなく、既に明らかになった課題に対して取組みを進めてまいりました。

具体的には、品質に関する不適切行為の早期発見・是正を可能とすべく、当社の品質保証統括部門のグループ品質監査機能の強化を図るとともに、品質問題発生時の報告規準の見直しやグループ会社の品質保証責任者が参加する会議体（グループ品質委員会）の改革を実施しております。加えて、グループの全従業員を対象とした内部通報制度（ホットライン）をより利用しやすくするための改正も行っております。

不適切行為を生み出す・許してしまう組織風土の改革は大きな課題ですが、これまで実施してきた経営トップによる倫理観高揚のメッセージなどの情報発信、外部講師を招いての行動倫理学の教育啓発、グループ全従業員が職場単位で参加するコンプライアンスミーティング活動をさらに強化することにより、コンプライアンス意識の向上に努めてまいります。

以上の取組みを含め、当社グループとして抜本的な再発防止策を策定し、これに真摯に取り組んでまいります。また、今後出される特別調査委員会の調査結果についても、謙虚に受け止め、失われた信頼の回復を図ってまいります。

雨畑ダムにおける堆砂対策は、2020年4月に国土交通省に提出した基本計画に基づき対応を進めており、応急対策（堤防設置）、短期計画（2020年度～2021年度の土砂搬出計画）は計画通り進捗しました。2022年度からの中期計画（2022年度～2024年度の土砂搬出計画）についても、関係機関と協議のうえ策定された具体的な搬出計画に基づき着実に実行し、今後も、地域の皆さまの安全確保を最優先に、関係機関のご協力もいただきながら、誠心誠意対応してまいります。

(3) 経営指標

22中計では、当社グループが持続的に成長していくことを可能とするため、外部環境の影響を受け難い収益基盤を構築し、安定的に300億円台の収益を確保できる体制を目指します。

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	22中計最終年度 2025年3月期 参考値(*)
営業利益	222億円	200億円	300億円超

*現時点での会社としての概算額を示す値であり、達成を目指す目標として位置づけるものではありません。

配当に関しましては、本添付資料7ページに記載いたしました利益配分に関する基本方針に沿って実施してまいります。

	2022年3月期		2023年3月期		22中計最終年度 2025年3月期
	中間実績	期末予定	中間予想	期末予想	年間(参考値*)
配当	40円	45円	40円	45円	100円

*現時点での会社としての概算額を示す値であり、達成を目指す目標として位置づけるものではありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,229	45,188
受取手形及び売掛金	105,003	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	115,558
電子記録債権	28,770	28,620
商品及び製品	27,394	39,450
仕掛品	18,424	21,729
原材料及び貯蔵品	19,776	28,218
その他	10,570	18,350
貸倒引当金	△385	△386
流動資産合計	270,781	296,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,141	160,950
減価償却累計額	△100,022	△101,628
建物及び構築物（純額）	59,119	59,322
機械装置及び運搬具	305,565	306,064
減価償却累計額	△256,058	△258,196
機械装置及び運搬具（純額）	49,507	47,868
工具、器具及び備品	37,786	37,836
減価償却累計額	△31,552	△31,987
工具、器具及び備品（純額）	6,234	5,849
土地	54,690	54,904
建設仮勘定	9,555	7,980
有形固定資産合計	179,105	175,923
無形固定資産		
のれん	1,111	2,442
その他	5,962	9,948
無形固定資産合計	7,073	12,390
投資その他の資産		
投資有価証券	30,241	29,798
繰延税金資産	11,898	10,961
その他	8,402	7,353
貸倒引当金	△545	△551
投資その他の資産合計	49,996	47,561
固定資産合計	236,174	235,874
資産合計	506,955	532,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,815	72,324
短期借入金	55,020	66,276
1年内返済予定の長期借入金	7,648	11,969
未払法人税等	3,327	4,264
リコール関連引当金	—	1,098
その他	34,306	34,611
流動負債合計	166,116	190,542
固定負債		
社債	664	734
長期借入金	82,897	76,427
退職給付に係る負債	19,929	18,776
堆砂対策引当金	24,634	18,253
その他	5,611	6,962
固定負債合計	133,735	121,152
負債合計	299,851	311,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	18,992	19,107
利益剰余金	119,377	129,465
自己株式	△131	△130
株主資本合計	184,763	194,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,642	2,821
繰延ヘッジ損益	24	186
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	2,665	5,555
退職給付に係る調整累計額	△527	△585
その他の包括利益累計額合計	5,949	8,122
非支配株主持分	16,392	17,818
純資産合計	207,104	220,907
負債純資産合計	506,955	532,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	432,568	486,579
売上原価	342,499	395,229
売上総利益	90,069	91,350
販売費及び一般管理費	65,875	69,152
営業利益	24,194	22,198
営業外収益		
受取利息	84	80
受取配当金	309	472
持分法による投資利益	623	1,663
受取賃貸料	700	659
その他	2,200	2,359
営業外収益合計	3,916	5,233
営業外費用		
支払利息	1,033	1,089
賃貸費用	657	647
特別調査関連費用	—	606
その他	2,390	2,161
営業外費用合計	4,080	4,503
経常利益	24,030	22,928
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,962
段階取得に係る差益	—	1,526
固定資産売却益	—	912
退職給付信託設定益	—	854
特別利益合計	—	5,254
特別損失		
リコール関連費用	—	1,481
減損損失	—	1,402
堆砂対策費用	16,200	—
特別損失合計	16,200	2,883
税金等調整前当期純利益	7,830	25,299
法人税、住民税及び事業税	6,691	7,656
法人税等調整額	△3,958	268
法人税等合計	2,733	7,924
当期純利益	5,097	17,375
非支配株主に帰属する当期純利益	1,731	616
親会社株主に帰属する当期純利益	3,366	16,759

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,097	17,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,429	△869
繰延ヘッジ損益	144	163
為替換算調整勘定	1,817	2,995
退職給付に係る調整額	1,155	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	135	431
その他の包括利益合計	4,680	2,699
包括利益	9,777	20,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,587	18,932
非支配株主に係る包括利益	2,190	1,142

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,525	18,983	119,108	△69	184,547
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,525	18,983	119,108	△69	184,547
当期変動額					
剰余金の配当			△3,097		△3,097
親会社株主に帰属する当期純利益			3,366		3,366
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	269	△62	216
当期末残高	46,525	18,992	119,377	△131	184,763

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,230	△120	145	1,084	△1,611	1,728	14,923	201,198
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,230	△120	145	1,084	△1,611	1,728	14,923	201,198
当期変動額								
剰余金の配当								△3,097
親会社株主に帰属する当期純利益								3,366
自己株式の取得								△62
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,412	144	—	1,581	1,084	4,221	1,469	5,690
当期変動額合計	1,412	144	—	1,581	1,084	4,221	1,469	5,906
当期末残高	3,642	24	145	2,665	△527	5,949	16,392	207,104

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,525	18,992	119,377	△131	184,763
会計方針の変更による累積的影響額			51		51
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,525	18,992	119,428	△131	184,814
当期変動額					
剰余金の配当			△6,501		△6,501
親会社株主に帰属する当期純利益			16,759		16,759
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		11		24	35
連結範囲の変動		△80	△221		△301
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		184			184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	115	10,037	1	10,153
当期末残高	46,525	19,107	129,465	△130	194,967

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,642	24	145	2,665	△527	5,949	16,392	207,104
会計方針の変更による累積的影響額								51
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,642	24	145	2,665	△527	5,949	16,392	207,155
当期変動額								
剰余金の配当								△6,501
親会社株主に帰属する当期純利益								16,759
自己株式の取得								△23
自己株式の処分								35
連結範囲の変動								△301
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△821	162	—	2,890	△58	2,173	1,426	3,599
当期変動額合計	△821	162	—	2,890	△58	2,173	1,426	13,752
当期末残高	2,821	186	145	5,555	△585	8,122	17,818	220,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,830	25,299
減価償却費	19,157	20,063
のれん償却額	444	554
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,962
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△1,526
固定資産売却損益(△は益)	—	△912
退職給付信託設定損益(△は益)	—	△854
リコール関連費用	—	1,481
減損損失	—	1,402
貸倒引当金の増減額(△は減少)	277	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	388	444
堆砂対策引当金の増減額(△は減少)	14,025	△6,381
受取利息及び受取配当金	△393	△552
支払利息	1,033	1,089
持分法による投資損益(△は益)	△623	△1,663
売上債権の増減額(△は増加)	△290	△8,763
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,706	△22,642
仕入債務の増減額(△は減少)	673	4,007
その他	2,863	△868
小計	47,090	8,204
利息及び配当金の受取額	675	704
利息の支払額	△1,059	△1,120
法人税等の支払額	△4,764	△6,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,942	1,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,246	△18,648
有形固定資産の売却による収入	127	1,168
無形固定資産の取得による支出	△2,438	△2,202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,616
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,149
その他	883	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,674	△18,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,014	10,779
長期借入れによる収入	21,605	6,143
長期借入金の返済による支出	△10,503	△8,469
配当金の支払額	△3,122	△6,501
非支配株主への配当金の支払額	△703	△953
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13	△668
その他	△1,084	△957
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,194	△626
現金及び現金同等物に係る換算差額	418	1,014
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,880	△16,146
現金及び現金同等物の期首残高	36,296	61,176
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	115
現金及び現金同等物の期末残高	61,176	45,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

製品の販売

従来、出荷時に収益を認識しておりました国内販売の一部について、顧客により製品が検収された時に収益を認識する方法に変更しております。

工事契約

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、少額かつごく短期な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。少額かつごく短期な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

代理人取引

顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は51百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「アルミナ・化成品、地金」、「板、押出製品」、「加工製品、関連事業」及び「箔、粉末製品」の4部門に関係する事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに関連するあらゆる分野にわたっております。

「アルミナ・化成品、地金」は、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品及びアルミニウム地金・合金を販売しております。「板、押出製品」は、アルミニウム板及びアルミニウム押出製品を販売しております。「加工製品、関連事業」は、輸送関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル及び電子材料等のアルミニウム加工製品などを販売しております。「箔、粉末製品」は、箔及び粉末製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	91,181	97,850	157,297	86,240	432,568	—	432,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,281	21,471	12,340	506	66,598	△66,598	—
計	123,462	119,321	169,637	86,746	499,166	△66,598	432,568
セグメント利益	9,614	5,950	8,892	3,311	27,767	△3,573	24,194
セグメント資産	125,202	113,503	170,445	101,316	510,466	△3,511	506,955
その他の項目							
減価償却費	3,946	5,732	4,585	4,531	18,794	363	19,157
のれんの償却額	—	—	444	—	444	—	444
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	4,173	2,161	3,421	4,099	13,854	—	13,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,613	7,906	5,974	4,976	25,469	464	25,933

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△3,573百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属(株)の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額△3,511百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△44,725百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産41,214百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び日本軽金属(株)での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額363百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額464百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	127,633	113,876	153,415	91,655	486,579	—	486,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,630	24,826	17,268	391	95,115	△95,115	—
計	180,263	138,702	170,683	92,046	581,694	△95,115	486,579
セグメント利益	13,021	7,518	3,776	1,570	25,885	△3,687	22,198
セグメント資産	155,692	123,293	166,376	109,465	554,826	△22,225	532,601
その他の項目							
減価償却費	4,323	5,816	4,716	4,724	19,579	484	20,063
のれんの償却額	—	—	444	110	554	—	554
減損損失	—	1,014	370	18	1,402	—	1,402
持分法適用会社への投資額	4,744	2,892	3,637	3,800	15,073	—	15,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,264	8,296	5,146	4,149	22,855	367	23,222

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,687百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属(株)の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△22,225百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△52,754百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,529百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び日本軽金属(株)での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額484百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額367百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
349,207	83,361	432,568

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
160,861	18,244	179,105

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
382,778	103,801	486,579

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
158,447	17,476	175,923

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,081円54銭	3,281円17銭
1株当たり当期純利益	54円37銭	270円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,366	16,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,366	16,759
普通株式の期中平均株式数(株)	61,910,894	61,894,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。